産地生産基盤パワーアップ事業
（都道府県事業評価報告書）

都道府県名　　福島県

Ⅰ　産地パワーアップ計画（収益性向上タイプ）

1　成果目標

（1）生産コスト又は集出荷・加工コストの10%以上の削減

| 地域協議会名 | 整理番号 | 地区名 | 対象作物 | 取組内容 | 成果目標 | 現状 年度 | 現状 | 面積 | 単位 | 生産量、出荷量又は処理量 | 単位 | 目標 年度 | 目標 | 面積 | 単位 | 生産量、出荷量又は処理量 | 単位 | 実績 年度 | 実績 | 面積 | 単位 | 生産量、出荷量又は処理量 | 単位 | 事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。） | 達成率（%） | 地域協議会等の評価 | 都道府県の評価 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会津坂下地域農業再生協議会 | 4 | 新開津地区 | 水稲 | ①地域担い手（人・農地プランにおける中心経営体）への農地利用集積や農作業受委託の集約化を図る<br>②地域担い手（人・農地プランにおける中心経営体）の高効率農業機械の導入による生産コストの削減と経営安定化を図る<br>③新規需要米（飼料用米等）の導入や乾田直播等低コスト技術を導入し、生産コストの削減と経営安定化を図る | 生産コストの10%以上の削減【11.5%削減】 | R2 | 139,586円／10ａ | 50.5 | ha | 311.5【地域平均単収617kg/10a】 | t | R6 | 123,546円/10a | 50.5 | ha | 311.5【地域平均単収617kg/10a】 | t | R6 | 121,430円/10a | 50.5 | ha | 310.5 | t | 取組主体における確定申告書及び東北農政局公表の東北農林水産統計年報により、生産コストを算出し現状と目標の比較を行う。 | 113.2% | 取組主体が産地の牽引役となり、規模拡大、密苗導入や直播導入を積極的に進め、コスト縮減に努めたことから、産地の他農業者も意識的にコスト縮減に取組み、産地全体のコスト縮減に繋がった。 | 取り組み主体が積極的にコスト削減に取り組んだことで、他生産者の意識も高まり産地全体のコスト削減につながった。 | R7評価（達成） |
| 須賀川市地域農業再生協議会 | 3 | 須賀川市 | 水稲 | ①乾燥調整施設の整備<br>②農業機械の導入 | 生産コストの10%以上の削減【16.2%削減】 | H29 | 97,578円/10a<br>※平成30年度から令和3年度まで当該地区において基盤整備を実施しており、組合員が37haで栽培していた直近年が平成29年度であるため現状年とした。 | 37.0 | ha | 184,980 | kg | R6 | 81,812円/10a | 51.0 | ha | 289,740 | kg | R6 | 82,265円/10a | 48.7 | ha | 295,352 | kg | 青色申告書等から水稲に係る生産コストを確認 | 97.1% | 策定された地域計画に基づき、地域の担い手である本取組主体へ農地の集積・集約に向けて取り組んでおり、協議会主導で協議の場を開催（年1～2回）している。また、乾燥調製施設の整備により乾燥調製作業の集約化、高性能機械の導入により作業の省力化が図られており、着実に生産コストを削減できている。<br>目標達成（生産コストの削減）に向けて引き続き指導していく。 | 各生産者が行っていた乾燥調製作業を集約することにより、光熱動力費等のコスト削減及び、農業機械の集約化、高密度播種育苗の取組により生産コスト削減が図られた。 | R7評価（達成） |
| 西会津町農業再生協議会 | 1 | 下小島地区 | 水稲 | ①中心的経営体への農地中間管理機構を活用した農地集積の推進<br>②中心的経営体での乾燥調製施設整備による作業効率化及び生産コストの削減<br>③乾燥調製施設整備による処理能力向上及び乾燥調製作業の集約で、適期刈取り及び品質の均一化を図り品質向上<br>④高効率農業機械導入（コンバイン、田植機）による機械作業の集約化及び生産コストの削減 | 生産コストの10%以上の削減【10.8%削減】 | R2 | 159,827円/10a | 23.3 | ha | 122.1 | t | R6 | 142,583円/10a | 23.3 | ha | 123.5 | t | R6 | 103,680円/10a | 27.9 | ha | 80 | t | 中心経営体とその他における令和５年度分の農業所得収支内訳書等の経費を分析し検証する | 325.6% | 農業従事者の高齢化や担い手不足となっている。下小島地区は整形地が多く集まった耕作条件の良い土地であることから、法人を設立し農地を集積するとともに乾燥調製施設及び高効率農業機械導入により、作業効率がアップし、生産費の削減につながったと考える。 | 下小島地区は、農業者の高齢化や減少が進んでいる地域で、基盤整備された農地を中心に担い手への集積が進み、作業の効率化や生産コストの削減に繋がった。<br>引き続き、町やJA等と連携し担い手への農地集積や農作業受委託の調整支援を行い、産地の収益性向上を目指す。 | R7評価（達成） |
| 只見町農業再生協議会 | 3 | 黒谷地区 | 水稲 | ①乾燥調製ラインの処理能力向上<br>②肥料・農薬の使用製品の見直し<br>③作業別の労働時間削減目標の設定<br>④新設した乾燥調製施設の積極的な利用（作業委託） | 生産コストの10%以上の削減【10.4%削減】 | R2 | 79,775円/10a | 25.5 | ha | 138.7 | t | R6 | 71,443円/10a | 31.6 | ha | 171.8 | t | R6 | 95,003円/10a | 19.3 | ha | 105 | t | 中心的な経営体の決算書及び青色申告書により検証する | (R6)–182.8% | 原油高や各種物価高の影響を受け、費用が嵩み、目標に達することが出来なかった。今後の目標達成のために経費節減対策をJA等と協働で指導する。 | 中心的経営体が不在となったことにより取組面積の拡大が進まなかったことに加え、産地全体として農薬費等の経費が増加したことで、目標達成はならなかった。農地集積については一定の目処が立っていることから、農林事務所は農業再生協議会に対し、農地の集積状況を適宜確認するとともに、経費削減に向け低価格肥料の購入や農薬・肥料の使用低減の推進及び農機具等の計画的な更新を誘導する。 | R7評価（達成） |
| 会津坂下地域農業再生協議会 | 7 | 樋渡地区 | 水稲 | ①地域担い手（人・農地プランにおける中心経営体）への農地利用集積や農作業受委託の集約化を図る<br>②地域担い手（人・農地プランにおける中心経営体）の高効率農業機械の導入による生産コストの削減と経営安定化を図る<br>③直播等低コスト技術を導入し、生産コストの削減と経営安定化を図る | 生産コストの10%以上の削減【10.1%削減】 | R3 | 131,729円/10a | 64.6 | ha | 398.6【地域平均単収617kg/10a】 | t | R6 | 118,414円/10a | 64.6 | ha | 398.6【地域平均単収617kg/10a】 | t | R6 | 113,922円/10a | 64.4 | ha | 399.2 | t | 取組主体等における確定申告書により、生産コストを算出し現状と目標の比較を行う | 133.7% | 産地の牽引役として、経営拡大を図りつつ、密苗栽培導入と直播栽培導入を積極的に図り、省力化と労働時間の削減、コスト縮減に努めたが目標達成に至っていない。今後も、コスト縮減を推進していく。 | 取り組み主体はコスト削減に積極的に取り組み、98.3%の達成になった。今後もさらなるコスト削減に取り組む必要がある。 | R7評価（達成） |
| 会津坂下地域農業再生協議会 | 8 | 村田地区 | 水稲 | ①地域担い手（人・農地プランにおける中心経営体）への農地利用集積や農作業受委託の集約化を図る<br>②地域担い手（人・農地プランにおける中心経営体）の高効率農業機械の導入による生産コストの削減と経営安定化を図る<br>③直播等低コスト技術を導入し、生産コストの削減と経営安定化を図る<br>④特別栽培米の生産拡大を図る | 生産コストの10%以上の削減【10.1%削減】 | R3 | 135,176円/10a | 71.3 | ha | 437.1【地域平均単収613kg/10a】 | t | R6 | 121,565円/10a | 71.3 | ha | 437.1【地域平均単収613kg/10a】 | t | R6 | 114,292円/10a | 71.3 | ha | 437.7【地域平均単収613kg/10a】 | t | 取組主体等における決算報告書により、生産コストを算出し現状と目標の比較を行う | 153.4% | 経営拡大を図りつつ、密苗疎植の導入及び直播栽培導入を拡大したことにより、省力化と労働時間の短縮が図られ、大幅なコスト縮減につながったことで目標達成に至った。 | 取り組み主体が積極的にコスト削減に取り組んだことで、他生産者の意識も高まり産地全体のコスト削減につながった。 | R7評価（達成） |

（2）販売額又は所得額の10%以上の増加

| 地域協議会名 | 整理番号 | 地区名 | 対象作物 | 取組内容 | 成果目標 | 現状 年度 | 現状 | 面積 | 単位 | 生産量又は出荷量 | 単位 | 価格（販売単価） | 単位 | 生産コスト | 単位 | 目標 年度 | 目標 | 面積 | 単位 | 生産量又は出荷量 | 単位 | 価格（販売単価） | 単位 | 生産コスト | 単位 | 実績 年度 | 実績 | 面積 | 単位 | 生産量又は出荷量 | 単位 | 価格（販売単価） | 単位 | 生産コスト | 単位 | 地域（県又は国を含む）の価格（販売単価） 事業実施前年度 | 単位 | 目標年度 | 単位 | 補正係数 | 価格補正後の実績 | 事後評価の検証方法（※定量的な検証ができる | 達成率（%） | 地域協議会等の評価 | 都道府県の評価 | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 二本松市地域農業再生協議会 | 1 | 二本松市本宮市大玉村 | 施設野菜及び露地野菜（キュウリ） | ①きゅうりの選果機を導入して品質の均一化を図る。<br>②品質・規格の均一化による有利販売を目指す。<br>③生産者の選果・選別に係る労働時間の軽減により、人材の確保、産地の出荷量維持拡大を目指す。 | 販売額の10%以上の増加【11.2%増加】 | H30 | 1,765,954円/10a | 50 | ha | ######## | kg | 298 | 円/kg | — | | (R5)R6 | 1,963,445円/10a | 53.1 | ha | 3,270,152 | kg | 319 | 円/kg | — | | R6 | 2,809,464円/10a | 53.9 | ha | 3,612,984 | kg | 419 | 円/kg | — | | (H30)320 | 円/kg | 396 | 円/kg | (H30→R6)0.808 | (H30→R6)2,269,356円/10a | 現状の販売額等の比較（JA販売実績表の確認） | (R6)(現況年度H30、目標年度R6)**254.9%** | 選果機の導入及び施設化の推進により、品質の均一化・産地規模の拡大・収量の増加が実現し、目標を達成することができた。<br>当地域は天候の影響を受けやすい露地栽培が主流であったが、本事業を活用して施設化の推進により、作型分化による長期安定出荷が可能となったことで単価向上が実現し、目標達成に繋がったと考えられる。<br>また、共選設備の整備により、商品の高位平準化が図られ、高単価で安定した出荷ができたことも、販売額の増加につながった。<br>引き続き単収・単価向上のに向けた施設化の推進と高品質化に向けた取組みを支援していく。 | 選果機の導入により、品質の高位平準化と均一化により高単価での安定販売が可能となるとともに、生産者における従来の出荷調製作業に係る労働時間が削減され、より栽培管理に注力できる体制づくりが進んでおり、高品質化・単収向上が図られ、目標を達成することができた。<br>また、本事業を活用した露地栽培に対する施設化推進により、作型分化による長期安定出荷が可能となり、単収・単価の向上と繋がったことも目標達成に起因したと考えられる。<br>引き続き、選果機の利用を推進するとともに、近年問題となっている高温対策や適期防除等の技術指導を実施することで、収量や上位規格品率を向上させ、産地の維持拡大を支援する。 | R7評価（達成）（No1,No2のそれぞれの効果を分けて分析することができないため、2つの計画をR7に併せて評価した） |
| 二本松市地域農業再生協議会 | 2 | 二本松市本宮市大玉村 | 施設野菜及び露地野菜（キュウリ） | 選果機の増設により、長期安定出荷が可能な産地づくりを進め、産地全体の出荷量及び販売額の向上を目指す。 | 販売額の10%以上の増加【10.0%】 | R3 | 1,963,445円/10a<br>※１期計画目標値(R5) | 50 | ha | 2,959 | t | 297 | 円/kg | － | | R6 | 2,159,850円/10a | 53.5 | ha | 3,502 | t | 330 | 円/kg | — | | | | | | | | | | — | | (R3)277 | 円/kg | | | | | | | | | |

| 都道府県平均達成率 | 85.3% | 総合所見 | 評価対象７地区のうち６地区において目標を達成した。<br>生産コストの削減を目標とした対象作物を水稲としている地区（５地区）においては、取組主体を中心として農地の集積を進めるとともに、積極的に密苗や直播栽培の導入等に取組み、成果目標を達成できた。<br>販売額の増加を目標とした地区（１地区）においては、産地内において選果機を導入することで出荷品の高位平準化を図るとともに、施設化を推進することで出荷時期の長期化及び高品質化を図ったことにより、高単価での取引を実現し、成果目標を達成できた。<br>なお、未達の１地区においては、コスト削減の取組みを上回る原油や各資材の高騰の影響を受けているほか、面積を拡大できていないことから、継続的に関係機関と連携し助言及び指導を行っていく。 |
|---|---|---|---|